⑶　不要財産に係る国庫納付等

①　不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ⅰ）情報処理の促進に関する法律（以下「情促法」という。）第23条に定められている信用基金に充てるものとして政府より出資された出資金9,051,886,395円及び信用基金による債務保証業務の財産的基礎として政府より出資された出資金226,719,659円の合計9,278,606,054円。帳簿価額は同額であります。

ⅱ）情促法第23条に定められている信用基金に充てるものとして126法人より出資された民間出資金724,950,000円のうち３月末までに出資者へ払戻しを行った85法人分590,250,000円。帳簿価額は同額であります。

ⅲ）地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法（平元法60号、平11法125号廃止）（以下「地域ソフト法」という。）第７条第１号に基づき平成元年から平成６年にかけて地域ソフトウェアセンター20社に対して４億円ずつの出資（総額80億円）を行った。20社のうち５社が平成20年度までに解散をし、この５社から解散に際して分配された残余財産分配金1,136,298,832円。帳簿価額は同額であります。

②　不要財産となった理由

ⅰ）及びⅱ）信用基金等による情促法第20条第１項第３号及び第４号に規定する資金の借入れに係る債務の保証並びにこれに附帯する業務が平成22年３月をもって新規引受けを停止し、債権債務の管理業務のみを行うようになったためであります。

ⅲ）出資の根拠法である地域ソフト法は平成11年に廃止となり、５社より支払われた残余財産分配金は再投資を行う根拠が失われております。また、情報処理の促進に関する法律附則第８条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により残余財産分配金は法的に使途がないものとなっているためであります。

③　国庫納付等の方法

ⅰ）、ⅱ）及びⅲ）すべて保有する現金の振込みにより行いました。

④　譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当はありません。

⑤　国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当はありません。

⑥　国庫納付等の額及び国庫納付等が行われた年月日

ⅰ）9,278,606,054円を一般会計へ平成23年３月29日現金の振込みにより行いました。

ⅱ）85の民間出資者へ総額590,250,000円を平成23年３月31日現金の振込みにより行いました。

ⅲ）財政投融資特別会計　投資勘定へ平成23年３月29日現金の振込みにより行いました。振込額は総額の２分の１である568,149,416円です。

労働保険特別会計　雇用勘定へ平成23年３月31日現金の振込みにより行いました。振込額は総額の２分の１である568,149,416円です。

⑦　減資額

ⅰ）9,278,606,054円

ⅱ）　590,250,000円

ⅲ）1,136,298,832円

合計11,005,154,886円であります。

⑷　運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

71,522,841円であります。

⑸　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

308,960,200円であります。

⑹　繰延税金資産の主な原因別内訳

①　流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	6,619,611円
未払事業所税	493,324円
その他有価証券評価差額金	106,451円
その他	821,848円
繰延税金資産小計	8,041,234円
評価性引当額	△8,041,234円
繰延税金資産合計	0円

②　固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	3,037,933円
退職給付引当金	35,271,595円
その他有価証券評価差額金	171,376円
繰越欠損金	85,326,197円
繰延税金資産小計	123,807,101円
評価性引当額	△123,807,101円
繰延税金資産合計	0円

⑺　固定資産の減損

種　　類	１回線あたり帳簿価額	回　線　数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000円	51回線	37,800円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、ＮＴＴ公定価格37,800円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

２．損益計算書関係

⑴　リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、189,141円であり、当該影響額を除いた当期総利益は463,651,705円であります。

⑵　関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は関連会社の解散及び災害によるものであります。

①　関連会社の解散によるもの

株式会社さいたまソフトウェアセンター	82,905,718円

②　災害によるもの

株式会社仙台ソフトウェアセンター	14,781,534円
株式会社システムソリューションセンターとちぎ	16,935,484円

３．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

⑴　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成23年３月31日現在）

現金及び預金	4,163,735,696円
定期預金	△2,026,000,000円
資金の期末残高	2,137,735,696円

⑵　重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

４．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、19,047,707円は、出向職員（延べ31人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。